12/13 県新

論説

2023・12・13

子育て支援金　負担の意義 説明尽くせ

こども家庭庁が、少子化対策の財源に充てる「支援金」制度の素案を公表した。国民に新たな負担を求める内容だ。社会の未来を支えるために不可欠と言うなら、制度の意義について説明を尽くし、国民の理解を得る必要がある。

支援金は公的医療保険の保険料を徴収するルートを活用して2026年度から段階的に集める。満額となる28年度には、少子化対策全体の財源年間3兆6千億円のうち約1兆円を賄うとしている。

個人の具体的な負担額は示されていないが、平均で月500円程度と見込まれている。

集めた支援金は国の税財源や企業の拠出金と合わせ、新たに設置する特別会計「こども金庫」で管理し、歳出も給付対象を明確化。出納を「見える化」することで、財源が少子化対策以外に使われないような仕組みにする。

現役世代から高齢者まで加入する医療保険の枠組みを活用するのは幅広く負担を求めるためだ。

給付は当面、妊娠・出産期から2歳までの子どもへの支援を対象に、保育・教育サービスの拡充や児童手当、育児休業給付などに充てる。子育て世帯は支援金の負担よりも給付が上回るように制度を設計する、という。

介護保険制度の導入で介護を社会化したのと同じく、子育てを社会全体で支えることで少子化を克服する必要がある。現役世代が今後、急減する状況を考えれば少子化対策は「待ったなし」だ。

政府が支援金制度を「子育て世帯を支える、新しい分かち合い・連帯の仕組み」と言うなら、導入は国民の理解と納得が前提だ。

人口減少の歯止めは全世代が受益するが、給付を直接受けない子育て世帯以外には負担理由が分かりにくく、少子化による人口減少が未来の社会や生活を脅かすことを粘り強く訴える必要がある。

支援金負担について、政府は所得に応じた額を徴収する考え方だという。その場合、現役世代に負担が偏ることはないのか。負担能力を慎重に見極め、低所得世帯の負担を軽減する配慮も必要だ。

政府は社会保障の歳出改革で支援金導入に伴う追加負担は生じさせないとするが、医療や介護の費用削減は容易でなく、本当に追加負担が生じないのだろうか。

国民の理解を得て持続的な子育て支援策とするためにも、政府は慎重な制度設計に努めてほしい。